

●最近の米国経済について

09 年年末商戦、前年同期比 1.8%増

国際ショッピングセンター協会（ICSC）は1月7日、大手小売店33社の12月の既存店売上高は前年同月比2.8%増になったと発表した。年末商戦は、11月には0.2%減であったが、クリスマス直前に駆け込み需要が出たことで、12月後半に入ってから売り上げが特に強く伸びた。12月の結果について、ICSCのチーフエコノミスト、ニエミラ氏は「完全に危機を脱した。12月は10年の回復を暗示させる良い結果となった」とコメントしている。

12月の売上高を部門別にみると、今まで全体を支えていたドラッグストア（前年同月比0.7%減）が唯一落ち込んだほかは、高級百貨店（同7.1%増）、ディスカウントストア（同4.3%増）、会員制量販店（同8.5%増）となるなど全てが増加した。

経済活動、広範囲で改善

地区連銀報告（ベージュブック）が1月13日に発表された。経済活動は緩やかな改善を維持し、地区ごとの経済状況をみると、フィラデルフィアとリッチモンドこそ「まだら模様」だが、新たにアトランタとクリーブランドを加えた10地区が「改善」と報告した。改善した地域もより広範囲になった。

製造業は、好調な輸出などから6地区が改善を示した。シカゴ、ボストンの両地区は、輸出製品の中でも特にアジア向けが好調だとしている。クリーブランドでは、今後の輸出市場の拡大に期待しているとの声が複数聞かれた。一方で、ボストンはヨーロッパ向けの輸出需要は減少と報告している。また、リッチモンドは改善としていないものの、ある電気製品製造業者は「国内需要が低迷する中、輸出ビジネスが企業を支えた」としている。

製造業で好調な業種には、半導体、航空機、（以上サンフランシスコ）、自動車部品（シカゴ）、防衛関連（ボストン）などが挙げられた。

他方、製造業が軟調だった地区では、リッチモンドは製造業の出荷、受注、雇用が軟調と伝えた。アトランタは、11月に受注と生産がいったん上向いたものの、今回の調査では減少に転じたと報告した。セントルイスでは、長引く低迷で雇用の減少や工場閉鎖が相次いでいるという。

製造業の短期見通しについては、6地区（ボストン、シカゴ、クリーブランド、カンザスシティ、ニューヨーク、フィラデルフィアの各地区）が楽観と伝えた。ただし、カンザスシティでは、前回調査よりも楽観と回答した企業数は減少した。設備投資計画については、慎重とする回答が広く聞かれた。例外はボストンとフィラデルフィアで、10年の設備投資は増加が見込まれていると報告している。

貿易赤字、前月比 9.7%増

商務省は09年11月の貿易統計を1月12日に発表した。輸出（サービスを含む国際収支ベース、季節調整済み）が前月比0.9%増（前年同月比2.3%減）の1,382億3,700万ドル、輸入は同2.6%増（同5.5%減）の1,746億3,900万ドルで、貿易赤字は同9.7%増（同15.8%減）の364億200万ドルとなった。

財貿易（国際収支ベース、季節調整済み）の11月の赤字は前月比7.1%増（前年同月比10.9%減）の483億7,600万ドルだった。輸出は1.2%増（同3.0%減）の946億3,000万ドルで、食料品や自動車の輸出が好調に伸びた。

品目別にみると、食料品・飲料では、例年、秋の収穫後冬にかけて輸出が増加する大豆（9億7,900万ドル増）が大きく伸びた。大豆の輸出は08～09年にかけて顕著に伸びている。

主要貿易相手国・地域別の貿易赤字（財のみ、通関ベース、季節調整前）をみると、対世界は前年同月比4.1%減の483億5,700万ドルだった。対中赤字は9月、10月と拡大が続いていたが、11月は12.4%減の202億2,400万ドルで、再び縮小した。輸出は41.4%増の73億2,600万ドルと、10月に続き大幅に増加した。品目では大豆の輸出増が顕著で、86.1%増加している。大豆がほとんどを占める採油用の種・果実類（HS12）が輸出全体に占めるシェアが、07年11月の12.6%から、08年20.9%、09年は27.6%と拡大していることから、大豆輸出の伸びがうかがえる。

対中輸入は2.5%減の275億5,000万ドルで、9ヵ月ぶりに減少したが、主要相手国別では、中国が輸入国1位を保っている。主要品目では、玩具（HS95）、家具（HS94）、履物（HS64）などが減少したが、電気機械類（HS85）と機械類（HS84）が増加した。特に機械類ではコンピュータ関連製品（HS8471）が55.5%増加している。

中小企業の景況感、悪化

国内最大の中小企業団体である全米独立企業連盟（NFIB）は12月8日、中小企業へのアンケート調査「エコノミック・トレンド」を発表した。それによると、11月の楽観指数（10項目の指標を基に中小企業の景況感を数値化したもの）は88.3ポイントで、10月（89.1ポイント）から低下した。

NFIBのチーフエコノミスト、ウィリアム・ダンケルバーグ氏は「非常に弱い消費者支出が企業の景況感を押し下げている」と指摘する。

楽観指数の算出指標10項目のうち、設備投資計画割合は調査開始以来最も低い数値（16%）となり、また、設備投資割合も過去最低を記録した9月の数値（44%）に並んだ。

雇用DI（「過去3ヵ月間に雇用を増やした」と答えた企業の割合から「過去3ヵ月間に雇用を減らした」と答えた企業の割合を引いたもの）は前月と変わらず、さらなる悪化の傾向にはないものの、雇用を削減する企業が多い状態が続いている。また、雇用計画DI（「今後6ヵ月間に雇用を増やす」と答えた企業の割合から「今後6ヵ月間に雇用を減らす」と答えた企業の割合を引いたもの）は前月よりも悪化し、中小企業が雇用に積極的でない傾向がうかがえる。ダンケルバーグ氏は「売り上げが回復しない以上、企業はさらなるコスト削減を強いられる。中小企業にとって、労務費はコストの大きな割合を占めるため、当然削減の対象となる」という。